



2020.3

国立大学法人

北陸先端科学技術大学院大学

Japan Advanced Institute of Science and Technology

新構想の独立大学院大学として。

時代の要請を受けて——北陸先端科学技術大学院大学の誕生

過熱する受験競争や大学教育の大衆化など、様々な教育のひずみが顕在化した1980年代。中曽根康弘首相(当時)主導のもと行われた教育改革は、国際化と技術の高度化が進む今後の世界の中で、高度な専門技術を持つ人材の不足、また科学の創造や基礎的学術の確立への貢献において日本が遅れをとりにかからない現状への、危機感のあらわれでもあった。

教育改革を目的に設置された臨時教育審議会が86年に提出した第二次答申では「学術研究の基盤を培い、国際的な貢献を果たすためにも、大学院の飛躍的充実と改革は喫緊の課題」との報告がなされた。加えて、「先端的科学技術分野を牽引する高度専門職業人への需要が増大する中、それらを育成する大学院の充実と整備は重要な意義を持つ」と結ばれた。これが、後に具体化する先端科学技術大学院大学の原型であった。

87年発足の先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議では、先端科学技術分野におけるあるべき大学院の姿について、更に切り込んだ調査報告がなされる。同分野は一つの領域にとらわれず、多様な研究者の連携協力の下での教育研究がきわめて重要だが、当時の大学は、学部を中心に教育が進むことになりがちで、大学院においても、基礎となる学部の学問分野領域が中心になることが一般的であった。そうした観点からも、日本の先端科学技術分野を新たに切り開く大学院は、学部中心にならざるを得なかった従来の組織編制とは異なる教育研究体制を敷けること、

また急速に発展する先端科学技術分野の速度に合わせた弾力的な組織整備や転換ができることから、学部を持たない独立した大学院であるべきとの新構想が示された。

同じく調査報告内では、教育研究組織の望ましい編制にも触れられている。多様な分野の中でも、今後の先端科学技術の中心となり、国家的な成長分野としても期待される「情報科学」「バイオサイエンス」「材料科学」の3分野編制が適当とされ、日本海地区と関西地区に大学院設置構想が検討される中、情報科学については両地区の大学院教育研究分野とするが、バイオサイエンス及び材料科学については分担することが適当と考えられていた。立地候補には高等教育機関や研究所が集積した石川県を挙げる青写真が描かれた。後の北陸先端科学技術大学院大学の骨格が徐々に形作られているのが見てとれる。なお調査の座長を務めたのは、後に初代学長となる慶伊富長であった。

これらの調査報告を受け、87年6月からは、先端科学技術3分野の大学院教育を担当する独立大学院が文部省で正式に構想される。89年には東京工業大学に先端科学技術大学院(石川)創設準備室・委員会を設置。そして90年、新構想に基づいた北陸先端科学技術大学院大学は、石川の地に開学した。

開学当時の1研究科体制(情報科学研究科)から、翌91年には材料科学研究科、96年には知識科学研究科が加わり3研究科体制に。意欲に応じて多領域を複合的に学べるよう、2016年には3研究

科を1研究科に統合し9領域を形成するなど、当初の構想通りの弾力的な組織転換も果たし、時代のニーズと共に進化している。近年では金沢大学と融合した共同専攻や、産学官連携本部を設置し産業界との連携も深めながら、豊かな社会基盤を形成する人材を輩出し続けている。

日本初の国立の独立大学院大学として歩みを始めた北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)の源流を探ると、世界をリードする学術研究の基盤を日本において形作ろうとした先人たちの熱情と、先端科学技術分野にイノベーションをもたらす人材を強く求める時代の要請にたどり着くのだ。

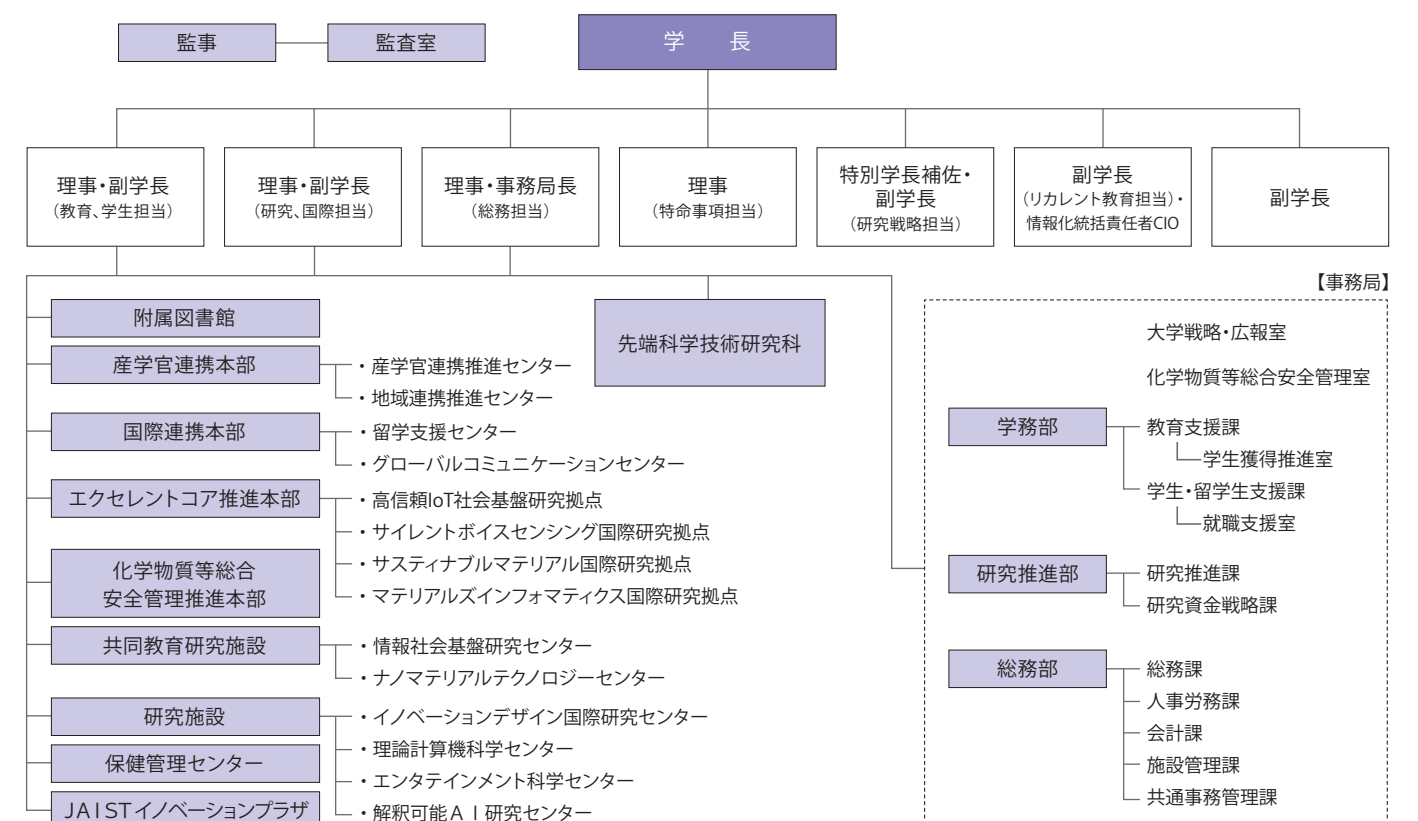
JAISTの発足と研究科の統合まで

- 1986(昭和61)年4月
臨時教育審議会 第二次答申
- 1987(昭和62)年5月
「先端科学技術大学院構想調査に関する
調査研究協力者会議」を設置
- 1988(昭和63)年4月
東京工業大学に「先端科学技術大学院
準備調査室及び準備調査委員会」を設置
- 1990(平成2)年10月
北陸先端科学技術大学院大学開学
情報科学研究科設置
- 1991(平成3)年4月
材料科学研究科設置
(→2006年4月 マテリアルサイエンス
研究科に名称変更)
- 1993(平成5)年12月
第三研究科設置構想の検討開始
(→1996年5月 知識科学研究科設置)
- 2016(平成28)年4月
先端科学技術研究科を設置
(知識科学研究科、情報科学研究科、
マテリアルサイエンス研究科を統合)
- 2018(平成30)年4月
金沢大学との融合科学共同専攻設置

JAISTをひもとく9つのキーワード



組織図

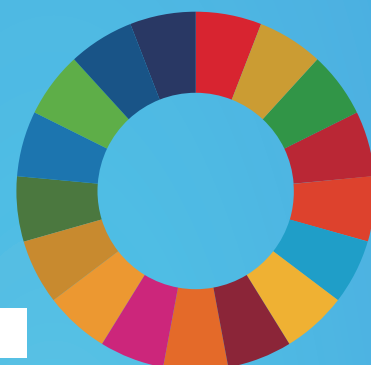


宣言

Society5.0 の実現に、 先端科学技術分野から貢献します。

情報社会（Society4.0）に続き、
今後の日本が目指すべき未来社会の姿として
提唱されている「Society5.0」。
サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ、
フィジカル空間で得た膨大なビッグデータを
AI がサイバー空間で解析。
その解析結果を現実の生活にフィードバックし、
情報社会では得られなかった新たな価値を日常にもたらす
「人間中心の社会」を目指すものです。
北陸先端科学技術大学院大学は「JAIST5.0」のマインドを胸に、
豊かな社会基盤を形成するイノベーション人材を輩出。
柔軟で弾力的な教育研究体制のもと、
時代が求める Society5.0 の実現に、
先端科学技術分野から貢献します。

JAIST 5.0



【教育】イノベーション思考でアプローチ

個人のリアルタイムの生理計測データを AI で解析し、遠隔診療や最適治療に生かすなど、Society5.0 の実現には、あらゆる事象を見通しイノベーションにつなげる思考力や複眼的な視野が不可欠です。JAIST では、革新的思考を生み出すマインドセットや実践力を養う「知識科学的イノベーションデザイン教育」の全学展開をはじめ、学生には複数テーマの研究を推奨し、複数教員での指導体制を確立。正解のない課題を克服したその先にある Society5.0 の世界を追うことができる知的にたくましい人材を育成します。

【研究】先端科学技術の追究 その先に

IoT、ロボット、AI、ビッグデータの活用といった先端技術は、社会のあり方に大きな影響を及ぼします。Society5.0 は、これらをあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題解決の両立を目指すものです。JAIST は先端科学技術分野において、いずれも先進性豊かでその発展が社会から渴望されている 9 領域を軸に研究を推進。特定研究領域においては、世界中から第一線の研究者が集まるエクセレントコア（国際的研究拠点）も構築しています。世界の「知」をリードする最先端研究を生かし、Society5.0 の礎を築くその一翼を担います。

【社会貢献】持続可能な社会づくりという視点

Society5.0 では、ビッグデータを踏まえた AI やロボットが、今まで人間が行っていた作業や調整を代行・支援。誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送れるようになることや、世界の様々な課題の解決につながることを期待されています。これは、JAIST が教育・研究を通じて推進する、国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」の達成にも通じるものです。社会・産業界との連携推進および社会還元も積極的に進め、次代への貢献を果たします。



大学院改革のパイロットスクールとして 常に最先端を走り続ける教育を追究

〔進化する教育〕

創成期

1 他に先駆けた 新たな教育制度を導入

1990年、日本初の独立キャンパス
を持つ国立の大学院大学として
創設

- 意欲重視の入試制度
- 4月・10月入学制とクォーター制
- コースワーク中心の大学院教育
- 複数教員指導制
- 主テーマ研究・副テーマ研究
- 研究室ローテーション
- 修学目的に対応した
教育プログラムの提供



2018年～
金沢大学と融合科学
共同専攻を設置

2016年～
3研究科を
1研究科に統合

発展期

2 知的にたくましい 人材の育成

知識科学的イノベーションデザイン教育の
全学展開

- 人間力や創出力を培うための
コアカリキュラム（必修科目）の開設
- 客観的な目標設定及び学修成果の評価
（ルーブリックによる教育評価方法）
- アクティブラーニングの手法を用いた全学FD

各分野の垣根を低くし、
学生のキャリア目標に応じた履修が可能に

- 体系的なカリキュラム編成
- オーダーメイド型履修指導
- 研究室教育指針の明示

グローバル人材育成

- 学外研修の推進
- 海外大学との協働教育プログラム
- 国際コミュニケーション能力の養成

産業界等との連携による人材育成

- 産学連携による共創的実践教育
- インターンシップの推奨

目指す人材像

幅広い領域を体験し、俯瞰的な視野で正解のない課題に立ち向かう
「知的にたくましい」イノベーション創出人材へ

JAISTの学生は世界各国から集まっています。多様な価値観に触れられる環境で他者とのコミュニケーション能力を養い、より幅広い経験と知に対する挑戦力を持つ「知的にたくましい」人材を養成します。



博士前期課程

幅広い基盤の専門知識
を使い、問題解決に応用
できる技術者

博士後期課程

高い研究能力と俯瞰的
な視野を持ち、問題発
見と解決ができる研究
者・技術者

教育システムの 特色



イノベーション教育の授業風景



コラム

JAISTは世界水準のイノベーターを育てるゆりかご

文：友澤 和子(元「大学ランキング」編集長)

最先端の設備のもと 豊かな学びの環境

金沢駅から車で南へ向かい、手取川を越えると能美丘陵にゆったりと広がるキャンパスが見えてきます。東京ドーム2.4個分の面積のなかに、国際的研究拠点や各研究センター、図書館、学生宿舎が並び、1200人の学生と300人の教職員らが滞在しています。ここには、超並列計算サーバー群、透過型電子顕微鏡群など、最先端の研究を支える設備の数々が備えられています。

手厚い教育システムで イノベーションの基礎から

JAISTの一番の特徴は教育システムにあります。一般的な大学院のように研究室に所属し、研究を進めていくのではなく、入学すると、まずイノベーション創出の基礎となる必修科目やグループワーク形式の演習を受けます。幅広い知識を習得しながら、じっくりと配属を決めていきます。複眼的な視点を持つための副テーマも研究可能です。博士課程まで体系的なカリキュラムがあり、複数指導教員制によって学生1人あたり3人の教員が付くという手厚さです。

創成期

他に先駆けた新たな教育制度の実施

発展期

知的にたくましい人材の育成

1 意欲重視の入試制度

出身学部・学科を問わず、社会人・留学生を含めた広い分野から、強い意欲と明確な目的意識を持った人材を面接主体で選抜。一般選抜(年複数回実施)に加え、随時特別選抜、海外在住者対象推薦入学特別選抜、社会人コース特別選抜など、様々な選抜を実施。

3 コースワーク中心の大学院教育

これまでの大学院のように、研究室における個別指導を中心とした教育ではなく、注意深く設定された体系的なカリキュラムに基づき、コースワークを中心にして幅広い知識を習得させる大学院教育を実施。

5 主テーマ研究・副テーマ研究

専攻分野に関する主テーマのほか、隣接または関連分野の基礎的な概念、知識等を体得する第二の研究課題として副テーマを課す。主テーマとは異なる分野から履修し2つの研究分野を知ること、物の見方が広くなり、斬新な考え方の創出につながる。

2 4月・10月入学制とクォーター制

年2回(4・10月)の入学期を設定し、全授業科目を対象にクォーター制を導入。午前は専門教育科目を、午後は個別指導等に充てる「チュートリアルアワー」や語学等に関する科目を配置し、段階的で短期間に効果的な履修を確保。

4 複数教員指導制

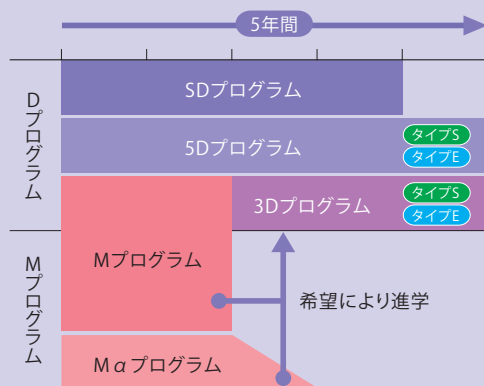
学生1人に対し主指導教員、副指導教員及び副テーマ指導教員(またはインターンシップ指導教員)の3人が教育・研究を指導。複数教員が異なる視点から研究指導に参画し、柔軟かつ多角的な教育研究指導体制を構築。

6 研究室ローテーション

幅広い視点からの研究指導を行うため、入学直後のクォーターでは、学生を入学前の専門分野と関わりなく研究室に「導入配属」。自らのキャリア目標を明確化させ、知識科学、情報科学、マテリアルサイエンスのうち取得を目指す学位を選択させた上で、研究指導を行う研究室に「展開配属」。

7 修学目的に対応した教育プログラムの提供

～学生のキャリア目標の実現支援のために～



キャリアタイプ
(5Dプログラムおよび3Dプログラム)

- タイプS: 創造的な科学者をを目指す学生
- タイプE: 高度な専門技術者をを目指す学生

SD
プログラム

学部3年終了者を対象とし、世界的な視点で新しい研究に挑戦し、開拓できる科学者をめざす方への4年一貫的な教育プログラム

5D
プログラム

早期から博士取得を目指す学生を対象に、博士前期課程と博士後期課程を有機的に接続させた5年一貫的な教育プログラム

3D
プログラム

希望選択に応じた教育プログラムを提供

M
プログラム

実践力重視により、従来型の博士後期課程を充実させた教育プログラム

Ma
プログラム

実践力重視により、従来型の博士前期課程を充実させた教育プログラム

分野変更者等で、基礎からじっくりと学ぶことを希望する学生を対象に、最長3年間までの計画的な履修を可能とする教育プログラム(2年間分の授業料で3年間まで修学可能)

知識科学的イノベーションデザイン教育の全学展開

1 人間力や創出力を培うためのコアカリキュラム(必修科目)の開設

「人間カイノベーション論」「創出力カイノベーション論」(博士前期課程科目)「人間力・創出力カイノベーション論」(博士後期課程科目)を全学生必修科目として開設。

2 客観的な目標設定及び学修成果の評価

「人間力」「創出力」「未来ニーズの顕在化と実践する力」「国際力」で構成される「グローバルイノベーション創出力」の修得達成度を判断するルーブリック(評価項目別に修得達成度を数段階に分けて判断する尺度)による教育評価方法を開発・運用。

3 アクティブラーニングの手法を用いた全学FD

知識科学の方法論を各分野の授業や研究指導に普及させるため、すべての教員を対象としたアクティブラーニングの手法を用いた全学FDを実施。

各分野の垣根を低くし、学生のキャリア目標に応じた履修が可能に

4 体系的なカリキュラム編成

各学位に対応し階層化した教育課程を編成。各分野の垣根を低くすることで、学生のキャリア目標に応じた履修、また学生が様々な学問領域と接し、多様な進路を目指すことが可能。

5 オーダーメイド型履修指導

学生自ら作成する「学修計画・記録書」(入学～修了までの学修計画と記録、また指導教員からの指導内容を記録し学修振り返りの一助とするもの)を活用。個々のキャリア目標等を踏まえた体系的な履修指導体制を整備。

6 研究室教育指針の明示

学生が研究室においてどのような研究指導を受けられるのかを明示するため、全ての研究室において指針を策定し、学内ウェブサイトにて公表。

グローバル人材育成

7 学外研修の推進

海外の学術交流協定機関等と連携した「研究留学制度」、海外での研究発表を支援する「学生研究・海外研修制度」、海外インターンシップ参加を支援する「インターンシップ助成制度」など、学生の学外研修に関する様々な支援制度を展開。

8 海外大学との協働教育プログラム

天津大学(中国)、チュラロンコン大学、タマサート大学(タイ)、インド工科大学ガンディナガル校とダブルディグリープログラムを実施。ベトナム国家大学ホーチミン校、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学、ドレスデン工科大学(ドイツ)と協働教育プログラムを実施。

9 国際コミュニケーション能力の養成

全課程で英語のみによる学位取得体制を整備。テクニカルイングリッシュコミュニケーション教育、テクニカル日本語教育及びこれらの言語教育を補完するための異文化理解等を目的とした「グローバルコミュニケーションセンター開講科目」を開講。

産業界等との連携による人材育成

10 産学連携による共創的实践教育

産業界から招聘するリサーチ・アドミニストレーター(URA)による実践演習等や、インダストリアルアドバイザー等が修士論文等中間発表会に参画。学生の研究発表に対し助言を行うなど、産業界のニーズを踏まえた教育研究活動を展開。

11 インターンシップの推奨

企業等へのインターンシップ参加を推奨するほか、先端研究に従事する科学者を志望する学生には、国内外の大学・研究機関での学外研修を推奨。産業界での実践的な研究開発を希望する学生には、副テーマ研究に代えて企業等へのインターンシップを単位認定。



Topic

人生100年時代に向けて
リカレント教育の充実

東京サテライト(東京都品川区)では、働きながら学位取得を目指す社会人を対象に、社会のリカレント教育へのニーズに対応した多様な学修プログラムから成る社会人コースを提供。また、地域の社会人人材育成事業の一環として、地方創生・地域活性化の推進を目的としたJAIST地域共創スクール(異業種・異分野の産学連携交流イベント「co-café@JAIST」など)を企画。金沢駅前オフィスを活用して年間30回程度開催。

金沢大学との共同専攻
(融合科学共同専攻)の設置

金沢大学との間で、2018年に融合科学共同専攻を創設。独創的な発想と卓越した研究力を基に、科学技術イノベーションの基盤を生み出し社会実装できる「科学技術イノベーションを担う高度専門人材」を養成する。「新たな知」の創造は、既存の科学分野を超えた複数の科学分野の“融合”から生まれるとの考えから、異なる専門分野の学びに挑戦する“分野融合型大学院教育”を2大学共同で実施。

産業界と連携した
博士人材育成支援制度

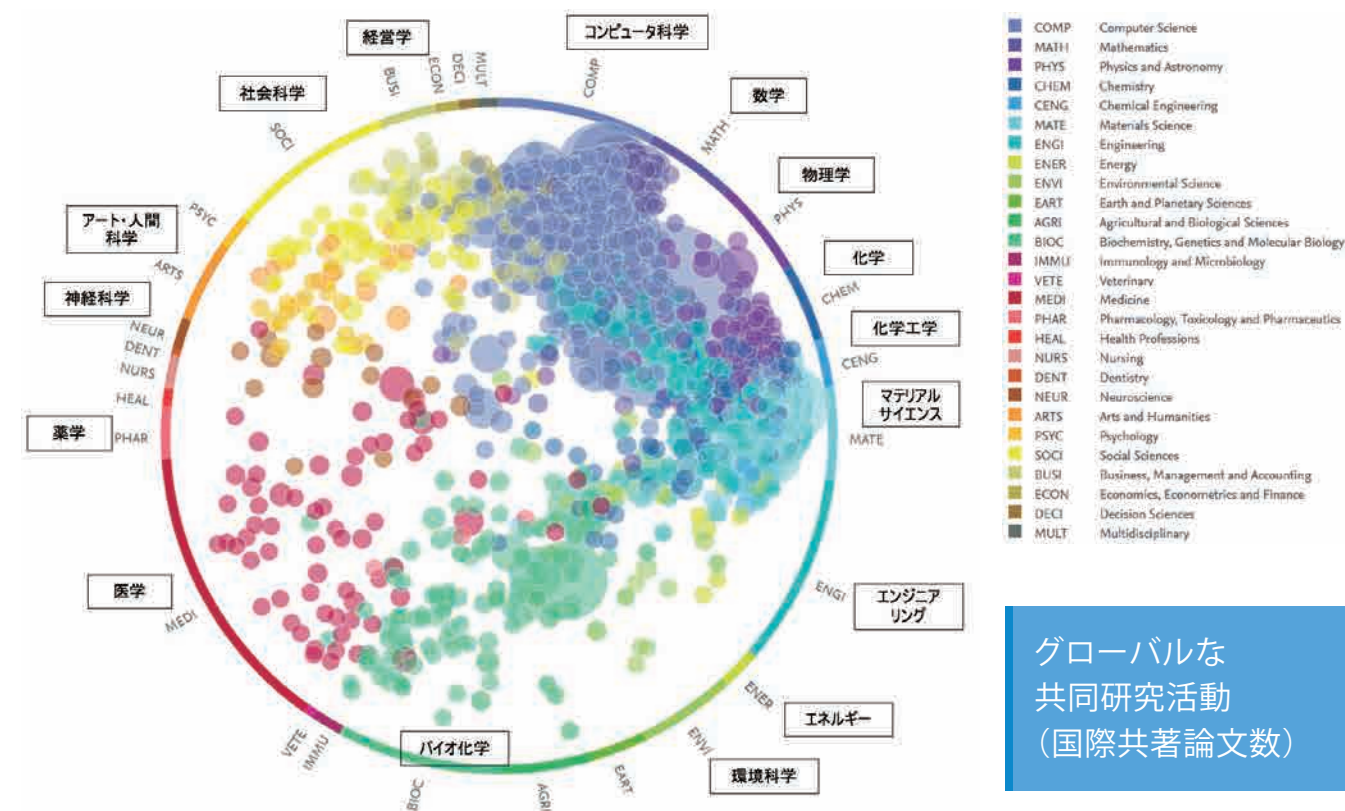
企業が博士後期課程に進学を希望する学生に対し、修了後に当該企業に就職することを条件に奨学金(授業料・生活費に相当)を貸与し、学生が当該企業で一定期間(原則3年間)勤務すれば返済が免除される制度を創設。学生と企業の間で合意が得られれば、学生は当該企業の研究担当者と本学指導教員から指導を受けられる。在学中から企業活動を見すえた研究活動に携われ、企業の研究開発の即戦力として期待される。

産業界と連携した
外国人留学生支援制度

本学博士前期課程での学修と企業就職の機会を提供する、ベトナムの大学学部を卒業した学生を対象とした奨学制度を創設。本学は日本語教育に係る費用負担、企業は渡航費・学費・生活費等の負担も行う(学生が当該企業に就職後、一定期間以上勤務することで返済免除)。企業は、制度を利用した学生が将来ベトナムにおけるリーダーとして活躍することを期待している。今後は対象の大学・国、参加企業を拡大する予定。

学問分野の枠を超えた刺激的な環境のもと 国際的な指標が物語る、充実の研究体制

研究の得意領域(分野別論文数)



出典: ELSEVIER社©SciVal (2020年3月4日時点)。円の大きさは各研究分野における論文数(2009~18年)を表す。(JAIST提供)

グローバルな共同研究活動(国際共著論文数)

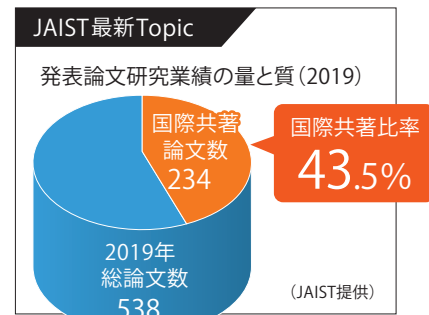


出典: ELSEVIER社©SciVal (データ更新日: 2020年3月4日)。円の大きさは海外研究機関所在国別の共著論文数(2009~19年)を表す。(JAIST提供)

グローバルな 共同研究活動 (国際共著論文数)

世界で評価される研究

エルゼビア社の提供する世界最大の文献データベースをもとにした集計(2014~18年)では、国立大学においてJAISTは教員1人あたりの論文数が1位、同被引用数も8位と高く、国際共著比率の割合も41.1%で3位です。(「大学ランキング」朝日新聞出版より)



(JAIST提供)

コラム

JAISTの研究力を読み解く

文: 友澤 和子(元「大学ランキング」編集長)

日本の研究力が世界の中で弱いといわれるのは、諸外国に比べ修士・博士の取得数が少なく、大学院の規模や質も世界水準に達していないからだといわれています。テクノロジーの進化や複雑化する社会の変化に対応する、高度なプロフェッショナルの育成が非常に強く求められています。そんななか、日本で初めて、国立の大学院のみの大学としてJAISTは生まれました。

年齢も出身の学部学科もさまざま、大学4年次からの入学、

企業派遣の社会人など、多彩なバックグラウンドの学生たちが全国各地、海外から集まっています。外国からの留学生も4割を超え、外国人の教員は2割。29カ国1地域、138の研究機関と学術交流協定が結ばれていて、日常的に海外の研究室との共同研究が進められ、国際学会で発表する機会も多くあり、世界水準を肌で感じながら学び、研究することができます。入学選抜は面接と小論文のみ。意欲と明確な目的意識を手し、ぜひ挑戦してください。

研究力を支える、最新のシステムと環境

附属図書館

知の宝庫は365日開放

「24時間開館」「研究図書館」「電子図書館」をキーワードに運営。アクセシビリティや蔵書構成において大学院大学にふさわしいクオリティを備えた大学研究図書館です。



情報系

最先端の情報環境

ITの進化とそれに伴う研究データの大容量化などに対応して、高度な機能や優れた処理能力を備えた最新鋭のシステムを揃えています。



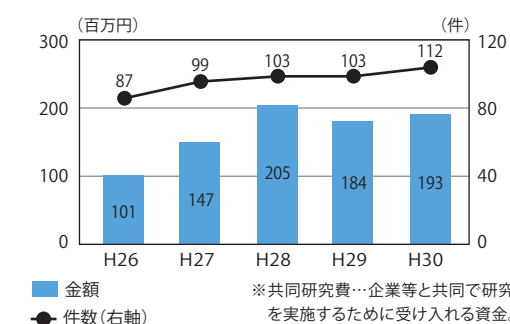
マテリアルサイエンス系

最先端の実験機器設備

200台を超える共用実験装置を整備。学生は、所属研究室の実験装置に加え、これら共用設備の最先端研究装置を日常的に用いて研究活動を行っています。



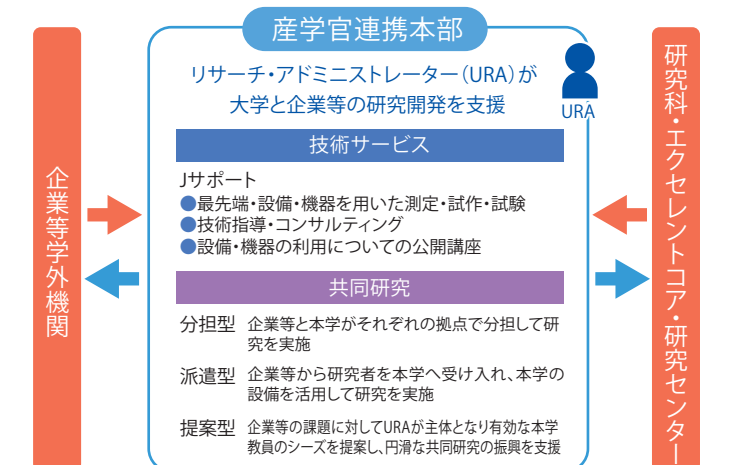
共同研究受け入れ状況の推移



	H26	H27	H28	H29	H30
金額(千円)	101,086	146,886	205,281	183,575	193,433
件数(件)	87	99	103	103	112

出典: 本学財務諸表附属明細書

URAによる産業界のニーズと 本学の研究シーズとのマッチングの推進



エクセレントコア(国際的研究拠点)

エクセレントコアは、特定の研究領域について国内外から第一線の研究者が集まる国際的研究拠点。
高い研究水準を誇り、最先端の設備及び環境を誇る施設です。

安心して生活できるIoT社会の実現に向けて

高信頼IoT社会基盤研究拠点

本研究拠点では、以下のような手段を通じて直接的な社会貢献を行なっています。

1. 政府の審議会や産業界の団体等
企業活動や国民生活に直接関わる制度等の制定に、有識者としての委員、座長等の立場で貢献しています。
2. オープンソースソフトウェア
研究だけでなく、製品や商用サービスの開発に利用可能な形で提供しています。
3. 人材育成
社会人対象のリカレント教育や、高等専門学校などの学生に向けた演習環境や教育プログラムを開発しています。
4. 標準規格
国内のみならず国際標準機関に参加し、国際標準規格の作成に貢献しています。



声なき声(サイレントボイス)を聞き取り、問題の予知と改善・解決を目指す

サイレントボイスセンシング国際研究拠点

(2020.4設置)

極限まで高感度・高性能化したセンサと、感性工学に基づくインタフェース/空間デザインを融合し、身体だけでなく精神的・社会的にも健康な生活環境を追求します。私たちの身の回りにあるモノ・生活環境・社会インフラ・自然、そして私たち自身は、沢山の微弱な信号(ガス、振動、音、光、化学物質)を発しています。そのような信号(サイレントボイス)の検出は、例えば病気の予防や早期発見、物質の劣化/変化予測などを可能にします。私たちは最先端のセンサでサイレントボイスに耳を傾け、人・社会・環境が真に必要なとする優しい社会を目指します。



サステナブルマテリアルで人類の未来を拓く

サステナブルマテリアル国際研究拠点

(2020.4設置)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に持続可能な開発目標(SDGs)が提案されたように、人類のサステナビリティが国際的に最重要課題として認識されています。そこで本国際拠点では以下のサステナブルマテリアルを題材にした国際貢献を行います。

- 1) 分解性バイオプラスチックを開発し海洋プラ問題などの解決の糸口を見出します。
 - 2) 新型高性能蓄電池を開発し電気自動車開発に革新をもたらします。
 - 3) 生体機能模倣マテリアルとAIの融合テクノロジーで次世代医療技術を創出します。
- 以上のサステナブル材料を国内外で利用できるよう国際交流を推進します。



ビッグデータが拓く新時代の材料科学

マテリアルズインフォマティクス国際研究拠点

(2020.4設置)

近年、機械学習などのデータ科学的方法論を駆使し、材料科学の研究開発を飛躍的に加速せんとする“マテリアルズインフォマティクス(MI)”が大きな注目を集めています。本エクセレントコアでは、実験・計算化学・データ科学に跨る研究者間の緊密な連携を軸としてMIによる革新的な材料創製を目指します。ハイスループット実験や計算による材料ビッグデータの取得、データ科学による材料予測・知識抽出、及び、これらに関する装置・方法論の開発を通して、触媒などの実用材料に対してMIを上流から下流まで通し切る仕組みを構築します。

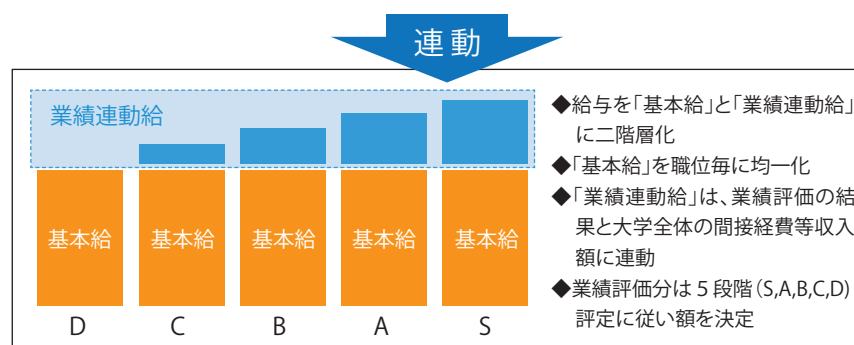


透明性の極めて高い法人経営
枠にとらわれない改革で邁進



TOPIC 客観的指標に基づく教員業績評価と新年俸制

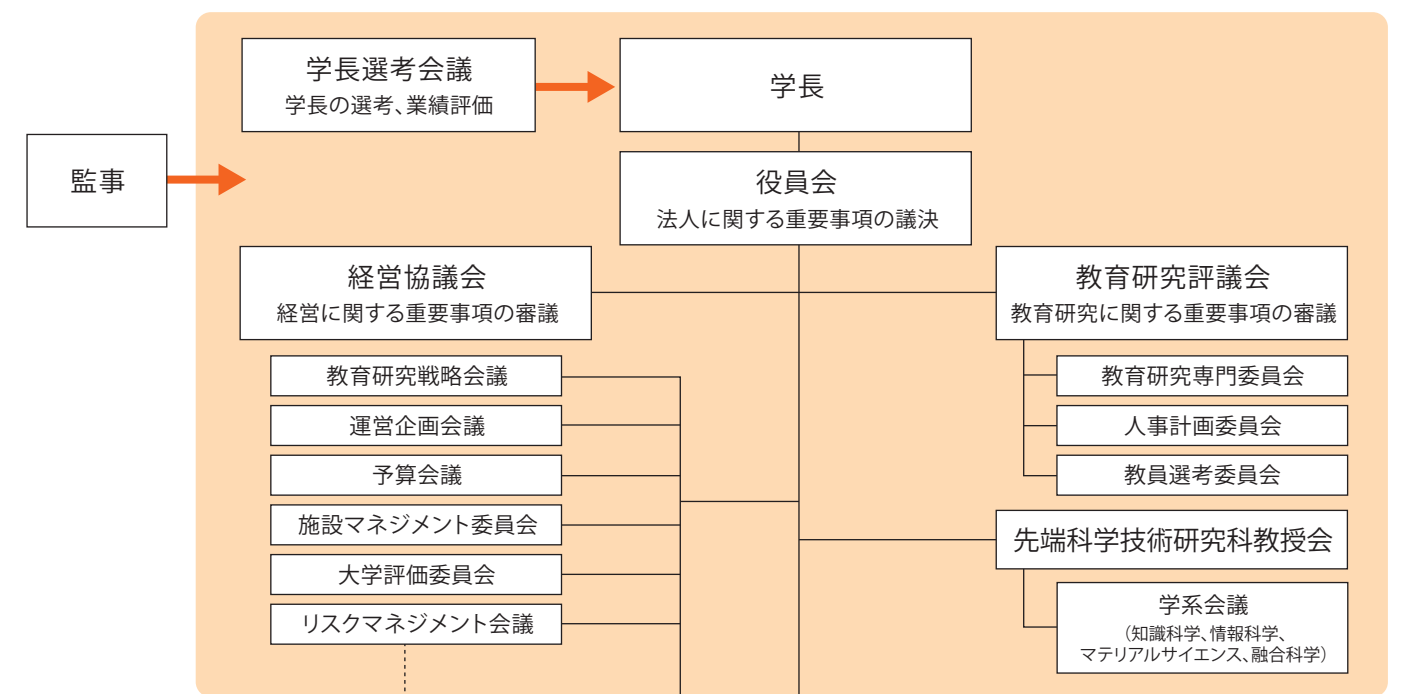
(1)教育、(2)研究、(3)社会貢献、(4)大学運営、(5)外部資金の獲得 の5項目について、
①各評価事項ごとの点数を合算した項目別評価と、②項目別の得点を合算した総合評価により評価



全教員に外部資金の獲得(積極的な産学連携及び産業界への積極的なアプローチ)への意欲を醸成。

評価結果を教員本人へフィードバックすることにより、気づきを与え、教育研究活動の自主的な改善や大学運営等への参画を促進。

JAISTの経営体制



学長のリーダーシップを支えるガバナンス体制

1. 経営戦略を実現するための執行体制

- 学長・理事・副学長（執行部）で構成する「教育研究戦略会議」を設置し、大学の将来構想、戦略の立案・展開に関しディスカッション。各施策は、学長の指示の下、担当理事・副学長が実施責任者となり権限を行使
- 事務局にIR機能を持たせ、学内外の教育研究、法人運営に関する情報の収集・分析により、重要施策に係る執行部の合意形成や学長の意思決定を支援
- 学長裁量経費、学長裁量スペースを確保し、重要施策に重点的に配分

2. 教学部門の権限と責任の明確化

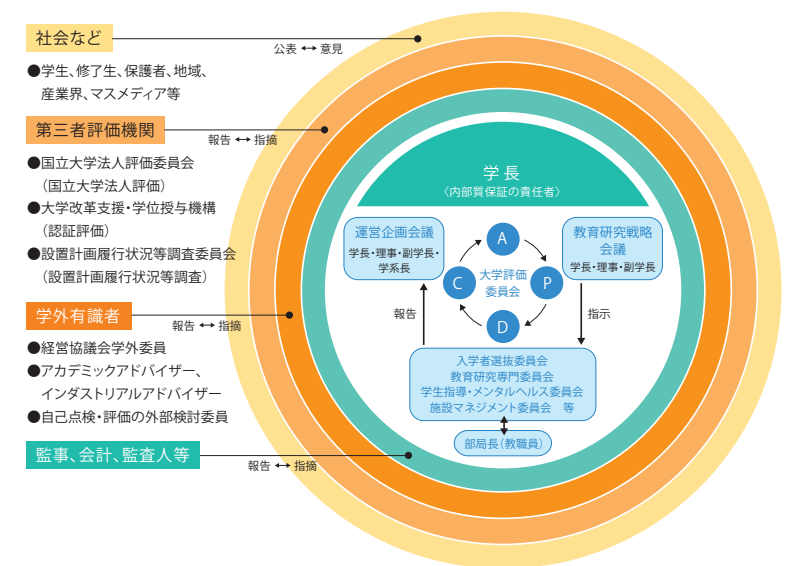
- 研究科に研究科長及び各学位プログラムの質保証の責任者となる学系長を置き、専門分野別の学系会議において教授会の権限を機能別に行使
- 執行部及び学系長を構成員とする「運営企画会議」を設置し、学部部門と意思疎通を図るとともに、学長の方針を構成員に直接伝える場として、研究科教授・准教授を構成員とする教授会を開催し、学長と構成員との対話機会を確保

3. 外部からの意見等の反映

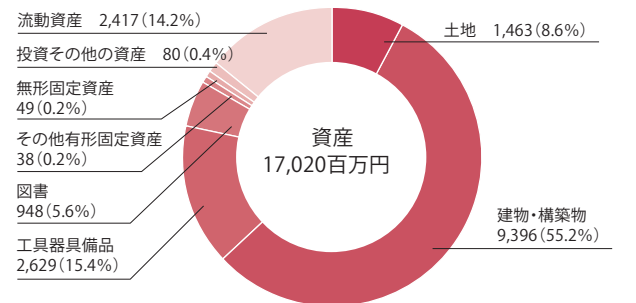
- 学長を中心としたPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルに基づく全学的な内部質保証システムを整備し、学外有識者の意見や、法令に定められた大学評価の結果等を法人運営等の改善に活用

4. 業務の適正を確保する内部統制

- 公的研究費の不正使用防止計画に基づくモニタリング、構成員へのコンプライアンス教育を実施
- 業務の障害となる様々なリスクの分析・評価により、リスクを組織的に管理



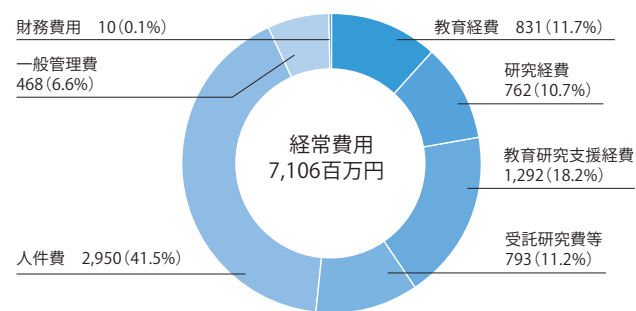
貸借対照表



資産の部			(単位:百万円)	
科 目	平成29年度	平成30年度		
(固定資産)				
土地	1,463	1,463		
建物	9,012	9,322		
構築物	89	74		
工具器具備品	2,956	2,629		
図書	945	948		
その他の有形固定資産	250	38		
無形固定資産	47	49		
投資その他の資産	80	80		
(流動資産)				
現金及び預金	2,193	2,196		
未収金	164	196		
その他の流動資産	54	25		
資産合計	17,254	17,020		

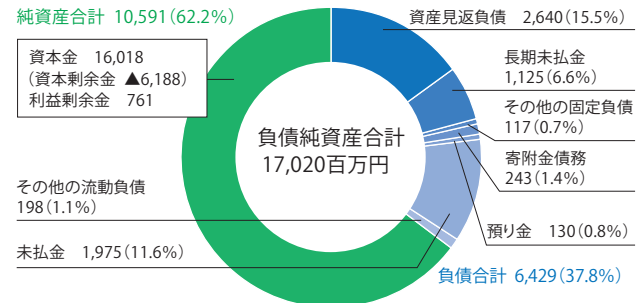
※貸借対照表は、決算日における資産、負債および純資産を記載することにより、その財政状態を明らかにしています。(決算日3/31)

損益計算書

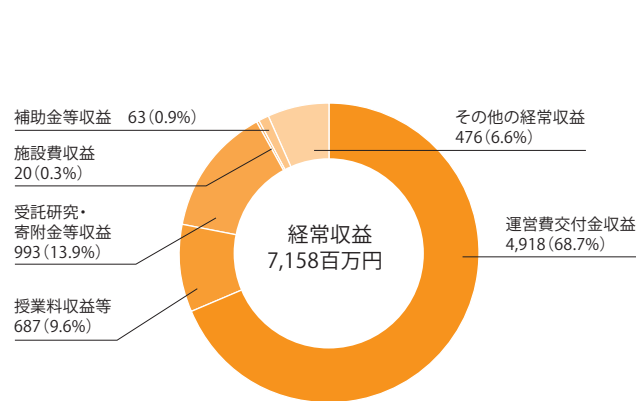


経常費用			(単位:百万円)	
科 目	平成29年度	平成30年度		
教育経費	744	831		
研究経費	846	762		
教育研究支援経費	1,249	1,292		
受託研究費等	825	793		
人件費	2,910	2,950		
一般管理費	433	468		
財務費用	13	10		
経常費用合計	7,021	7,106		
臨時損失	2	0		
当期純利益	191	52		

※損益計算書は、事業年度内に実施した事業等により発生した費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。(事業年度4/1～3/31)



負債の部			(単位:百万円)	
科 目	平成29年度	平成30年度		
(固定負債)				
資産見返負債	2,715	2,640		
長期未払金	1,436	1,125		
その他の固定負債	70	117		
(流動負債)				
運営費交付金債務	3	0		
寄附金債務	261	243		
預り金	158	130		
未払金	1,809	1,975		
その他の流動負債	132	198		
負債合計	6,585	6,429		
純資産の部				
(資本金)	16,018	16,018		
(資本剰余金)	▲6,213	▲6,188		
(利益剰余金)	864	761		
純資産合計	10,669	10,591		
負債純資産合計	17,254	17,020		



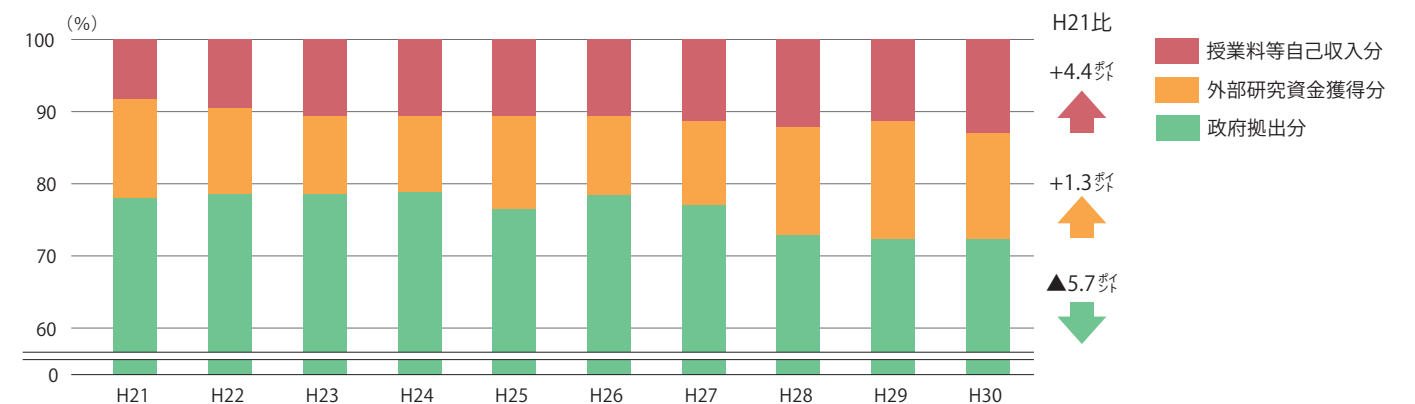
経常収益			(単位:百万円)	
科 目	平成29年度	平成30年度		
運営費交付金収益	4,928	4,918		
授業料収益等	592	687		
受託研究・寄附金等収益	1,037	993		
施設費収益	21	20		
補助金等収益	112	63		
その他の経常収益	521	476		
経常収益合計	7,212	7,158		
臨時利益	1	0		
積立金取崩額		71		

収入構成 — 自己獲得分割合が上昇 —

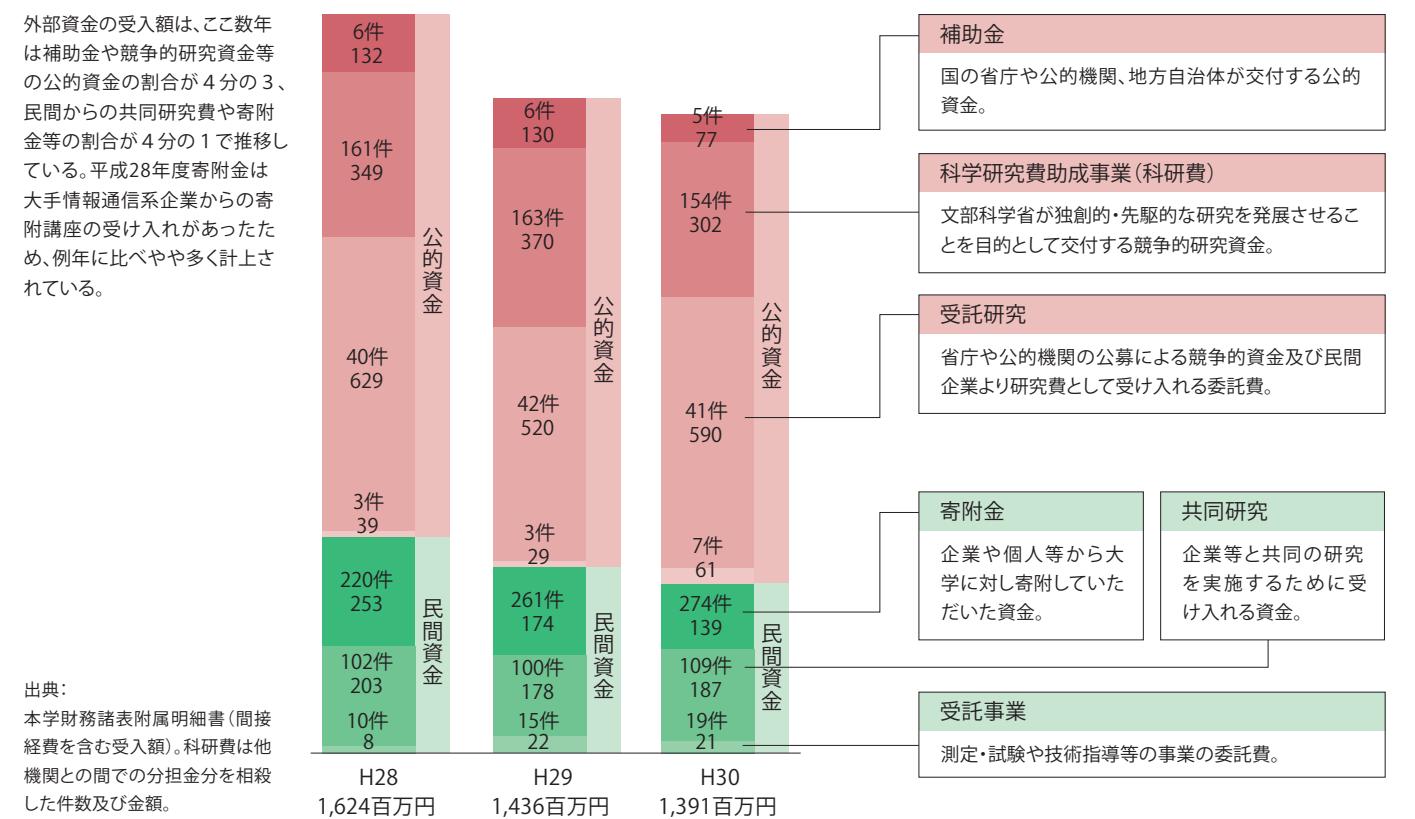
	H21		H30		対H21比増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
授業料等自己収入	644	8.8%	905	13.2%	261	+4.4%
共同・受託研究等外部資金	963	13.1%	993	14.4%	30	+1.3%
運営費交付金・補助金	5,726	78.1%	4,981	72.4%	-744	-5.7%
経常収益計※	7,333	100%	6,880	100%	-453	—

出典: 本学財務諸表損益計算書(経常収益ベース※資産見返負債分は除く)

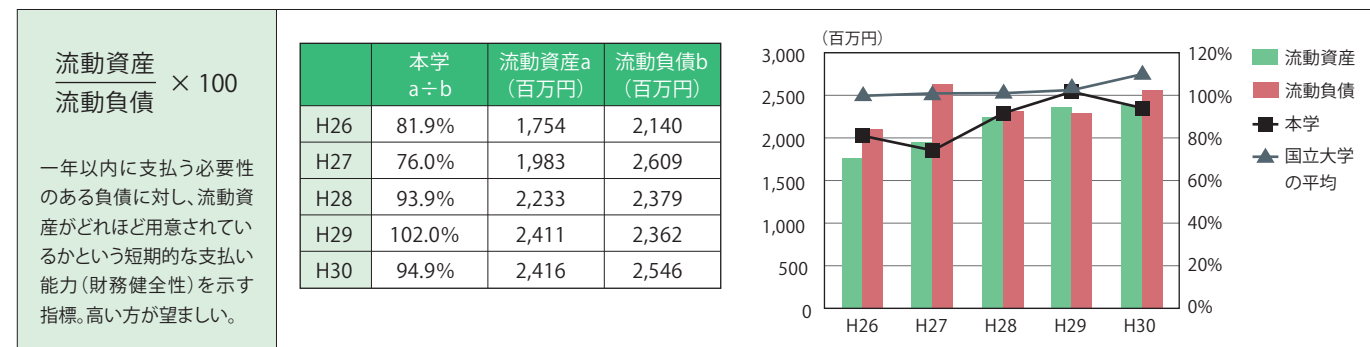
直近10年間の推移(経常収益ベース)



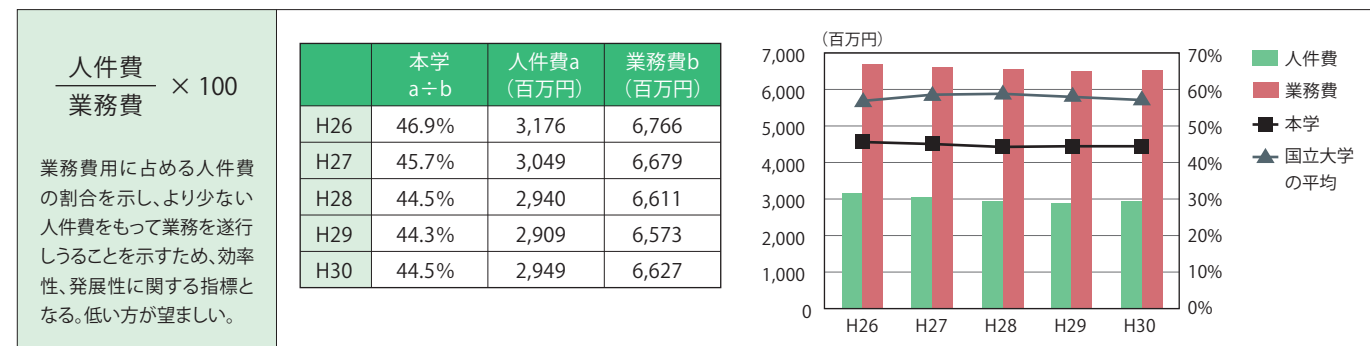
外部資金収入の内訳(受け入れベース)



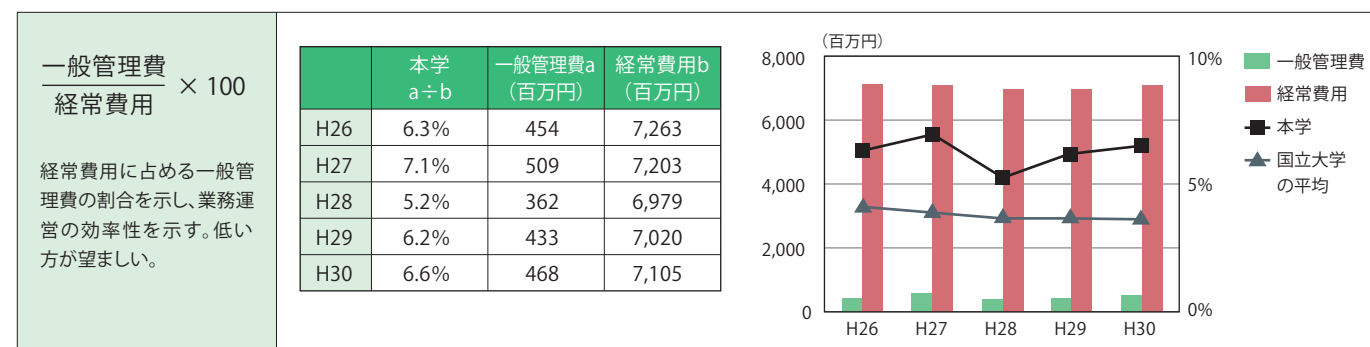
流動比率



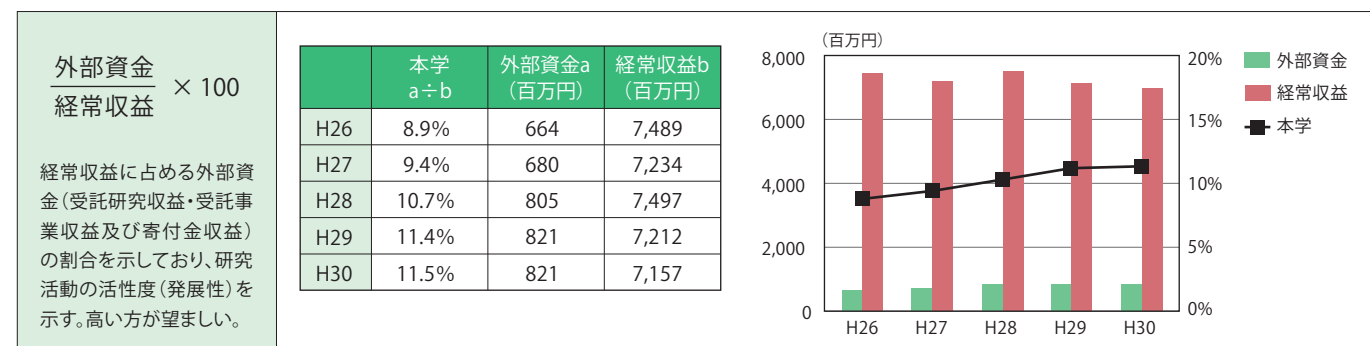
人件費比率



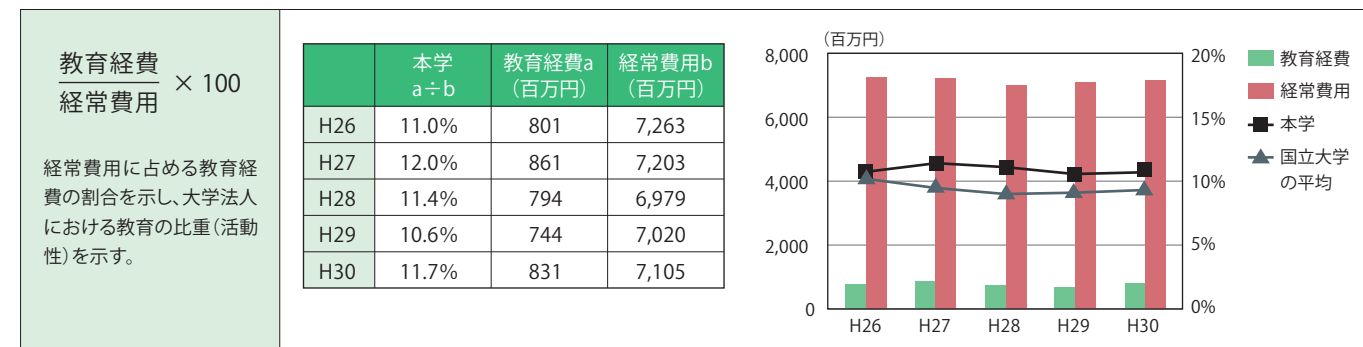
一般管理費比率



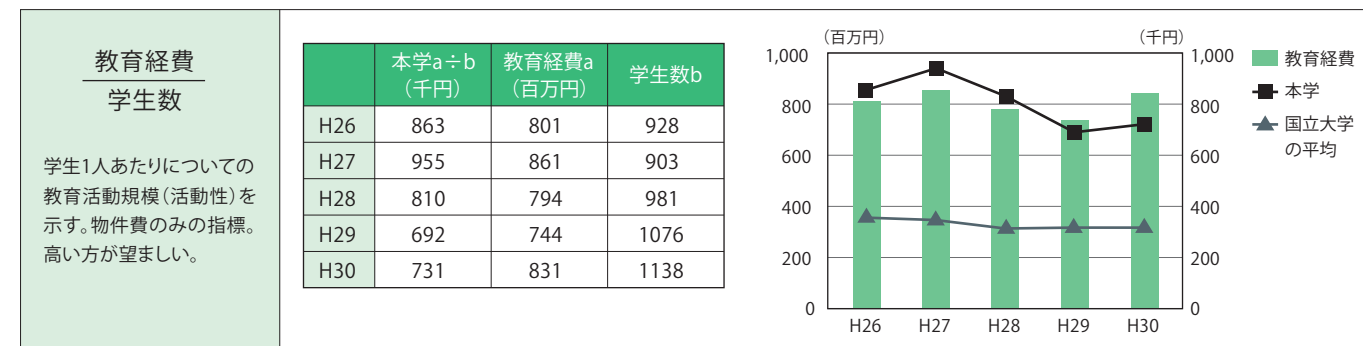
外部資金比率



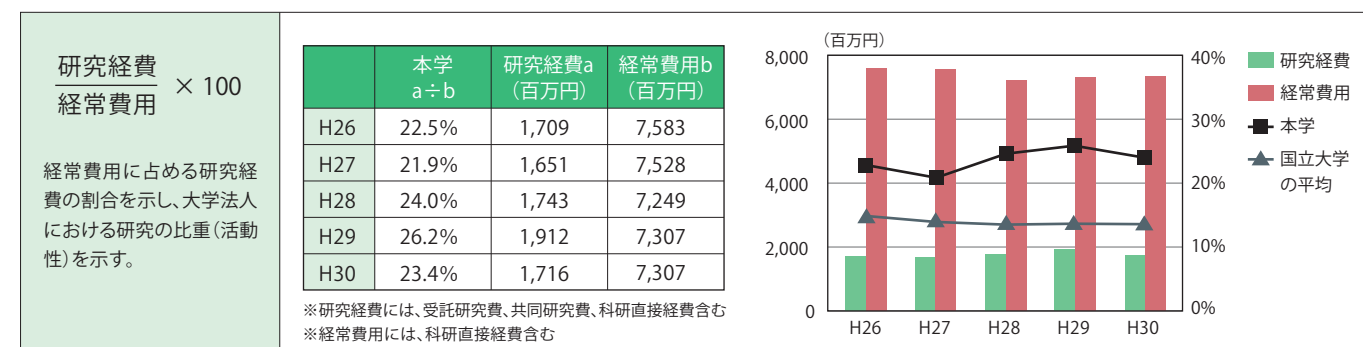
教育経費比率



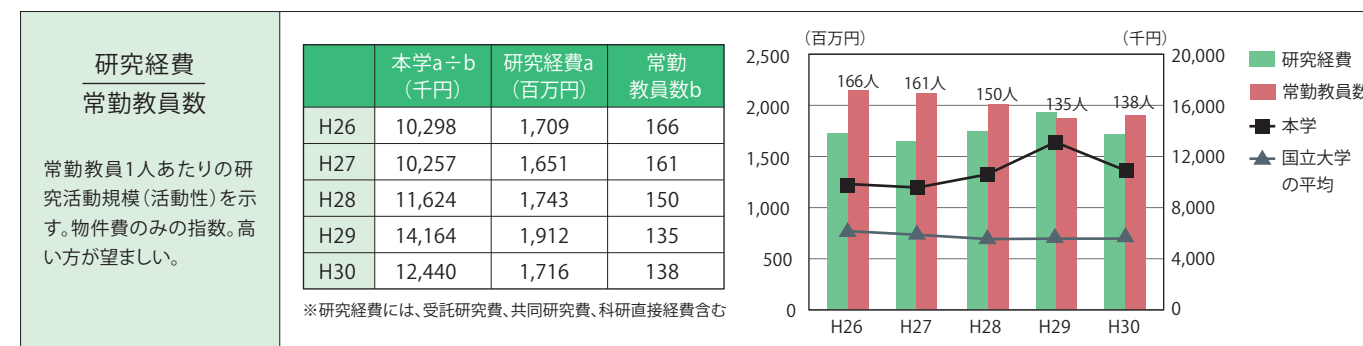
学生あたりの教育経費



研究経費比率



常勤教員あたりの研究経費





石川キャンパス

〒923-1292 石川県能美市旭台1-1
TEL 0761-51-1111 (代表)



東京サテライト

〒108-6019 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟19F
TEL 03-5460-0831



JAIST

検索

<https://www.jaist.ac.jp/>